

景気ウォッチャー調査・近畿地域結果(平成31年2月)

～中国 EC 法の影響緩和等で現状判断は改善も、DIは 50 割れが続く～

- 景気ウォッチャー調査・2月調査の近畿地域の結果は、現状判断[方向性] が4か月ぶりの上昇となった。ただし、指数は好不調の分かれ目となる50を引き続き下回っている。一方、先行き判断は2か月ぶりの低下となった。
- 足元の景気については、暖冬の影響で季節商材の動きは引き続き芳しくなく、衣類や家電などを中心に影響が出ている。また、消費増税に向けた駆け込み需要もまだ本格化せず、消費の追い風となるには至っていない。逆に、生活防衛意識の高まりがスーパーなどから指摘されている状況である。
- なお、インバウンドに関しては、中国EC法の影響は前月に比べると大きく緩和している。ただし、前年比での増加率は限定的との声が多く、客単価の低下を客数の増加でカバーしている状況であり、かつての増勢に比べると鈍化が否めない。
- 先行きについては消費増税前の駆け込み需要の本格化を期待する声が、百貨店や家電、乗用車、住宅関連などで上がっている。また、改元による祝賀ムードやGWの10連休に伴う需要に期待する声も、旅行代理店やレストラン、百貨店などから上がっている。
- 一方、米中貿易摩擦をはじめとする世界情勢の不安定化に対しては、引き続き懸念の声が少なくない。メーカーもさることながら、百貨店などからは、株価の低下もあいまって消費マインドが悪化するとの声も聞かれる。

「消費税増税」関連のコメント(先行き判断)

家計動向関連	やや良くなっている	百貨店(売場主任)	・新しい元号となるが、堅調な株価に支えられて景況感が活発化し、売上は伸びると予想している。10月の消費税増税を見据えて、9月までは好調が維持できる。	
		百貨店(営業担当)	・富裕層とインバウンド関連の市場が堅調に推移すると予想され、5月の改元に伴う祝賀ムードから、消費が刺激される。また、10月に控えた消費税の引上げ前の駆け込み需要が徐々に顕在化してくる。	
		百貨店(営業担当)	・インバウンド客による買物は続くが、国内客は米国を中心とした不安定な国際情勢の報道により、派手な高額品の消費は抑えている。ただし、日常的な商材に関しては前年比で堅調な動きが続いており、消費税増税に向けて高額品の動きも出てくることが期待される。	
		百貨店(外商担当)	・5月の大型連休や改元などにより、消費者の購買意欲が増す。高額品については、消費税増税を意識した購買が始まると考えている。	
		家電量販店(経営者)	・消費税増税の前に、家電を買換える客が増える傾向となる。	
		家電量販店(店員)	・決算月やキャッシュレス決済での特典による効果のほか、そろそろ消費税増税の駆け込み需要も出てくる。また、シングル需要や引っ越しなどに伴う複数の購入も増え、景気は上向きとなる。	
		乗用車販売店(経営者)	・消費税増税前の駆け込み需要に期待したい。	
		住宅販売会社(総務担当)	・消費税増税の影響で受注が伸びる。ただし、政府の補助金などの影響もあり、大きくは伸びない。	
		変わらない	百貨店(売場マネージャー)	・今年度の前半は国内行事も多く、消費全体は良くなると予想され、特にサービス消費は更に上向き可能性が高い。一方、後半は消費税増税の影響で、下向きとなる可能性が非常に高い。
			百貨店(販売推進担当)	・米中関係や北朝鮮問題など、国内景気やインバウンド売上に大きく影響を及ぼす不確定要素が多く、予断を許さぬ状況が続く。ただし、消費税増税が近づいてくることもあり、大きく下振れすることはない。
百貨店(商品担当)	・米中貿易摩擦や米朝首脳会談と、外部要因の先行きは予断を許さない。また、目前の消費税増税に向けた対応でもやや混乱している。駆け込み需要のほか、東京オリンピック特需などの押し上げ効果も含めて、非常に読みづらい状況である。			
スーパー(経理担当)	・消費税増税が近づくとつれて、節約意識が高まる。増税対策の乱発もあり、消費者の混乱が懸念される。			

家計動向関連	変わらない	衣料品専門店（店長）	・今後は消費税増税前の駆け込み需要や、平成最後というキーワードが並んでいるが、今月の売上をみる限り、それほど期待はできない。
		家電量販店（店員）	・例年、決算が終わると販売量は落ち込むが、今年は消費税増税の影響もあり、落ち込みは緩やかなものとなる。
		一般レストラン（経理担当）	・消費税増税を控え、心理的に冷え込むことが予想される。標準税率か軽減税率かを考えながら買物しなければならない。また、現状の増税対策は、現場の頭を悩ませる内容が多いため、同一税率などのシンプルな方針を打ち出すべきとの意見が多い。
		その他住宅〔展示場〕（従業員）	・新築注文住宅は、消費税増税に伴う経過措置が3月末まで受けられるため、3月は注文が増える一方、4月以降は政府の消費税引上げ後の住宅取得支援策もあるため、横ばいとなる。
	やや悪くなる	百貨店（マネージャー）	・米朝関係や改元、消費税増税などで先行きが不透明ななか、コストと価値への意識が更に強くなり、選択消費の傾向はより一層厳しくなる。
		スーパー（店長）	・米国の中国への制裁は延期されたが、英国のEU離脱問題や消費税増税への備えが大きな不安材料である。一方、早めの春の訪れによる季節商材の動きや、皇太子殿下の御即位による祝賀ムードが期待材料である。
		その他小売〔インターネット通販〕（企画担当）	・人件費や物流費の上昇を価格に転嫁する傾向が続いている。消費税増税も次第に近づいてくるなか、消費者の生活防衛意識もより顕著になることが予想される。
		都市型ホテル（管理担当）	・ホテルが供給過多であるほか、世界情勢に対する不安、消費税増税といった不安要素が多いため、良くなっていくとは考えにくい。
	な悪く	テーマパーク（職員）	・やはり今後の景気は消費税増税に左右されそうである。そもそも必要とは思われず、社会保障の財源が必要ならば、所得税や法人税を上げるべきである。企業業績が上
		一般小売店〔貴金属製品〕（従業員）	・消費税増税が近づくことで悪影響が出る。
企業関連	変わらない	出版・印刷・同関連産業（企画営業担当）	・消費税増税の影響で、今年の夏頃までは低調な受注が続くと予想している。

「改元、ゴールデンウィーク」関連のコメント（先行き判断）

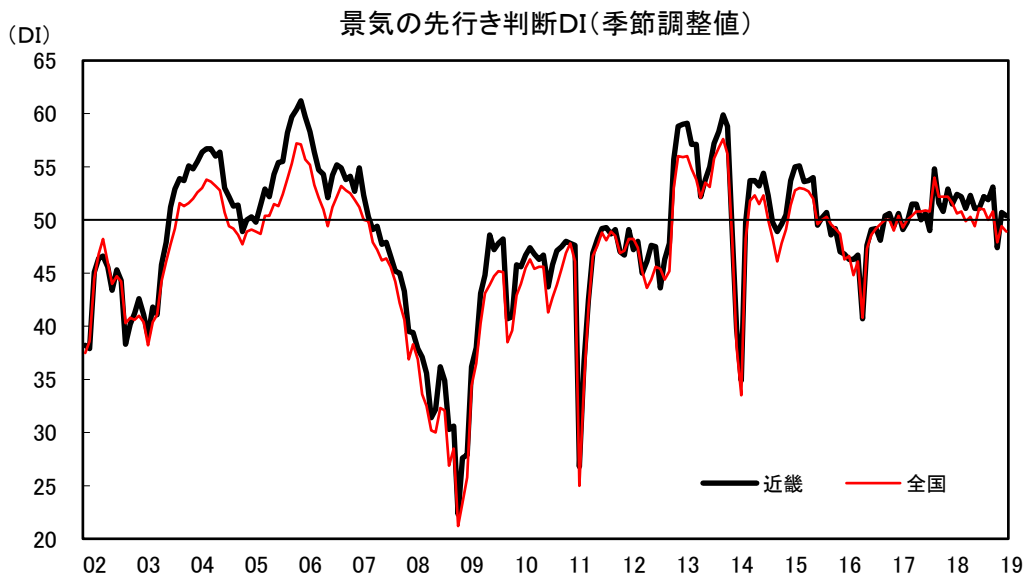
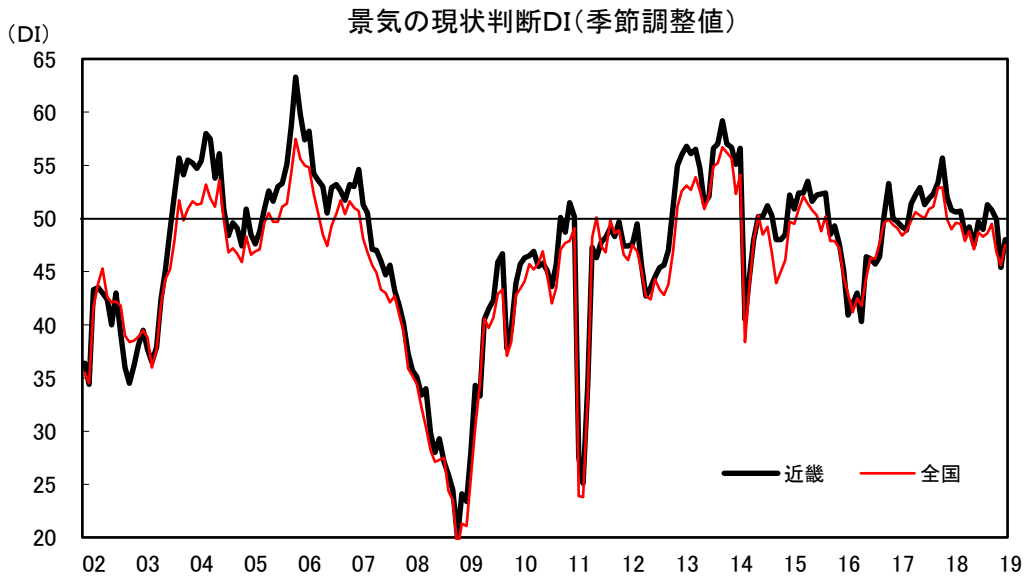
家計動向関連	な良くなる	旅行代理店（役員）	・やはり、ゴールデンウィークの10連休を自宅で過ごすには長過ぎることから、旅行需要が増えているほか、新元号に絡んだ旅行需要も増えてきている。
		百貨店（営業担当）	・富裕層とインバウンド関連の市場が堅調に推移すると予想され、5月の改元に伴う祝賀ムードから、消費が刺激される。また、10月に控えた消費税の引上げ前の駆け込み需要が徐々に顕在化してくる。
		百貨店（販促担当）	・ゴールデンウィークの大型連休もあり、消費の増加が期待できる。連休前は準備関連、連休後は価格訴求型の提案により、平均すると伸びていないという状況を回避する。社会情勢が不安定にならなければ、ラグビーワールドカップや東京オリンピックの1年前という材料を含め、消費意欲にプラスになる要素もあるため、今後に期待できる。
		百貨店（外商担当）	・5月の大型連休や改元などにより、消費者の購買意欲が増す。高額品については、消費税増税を意識した購買が始まると考えている。
		乗用車販売店（販売担当）	・5月1日に向けて祝賀ムードも高まり、景気は活気付く。
		その他専門店〔食品〕（経営者）	・ゴールデンウィークに向けて、消費が伸びると期待している。
		一般レストラン（店員）	・割引券やチラシなどへの反応は、今のところかなり薄いですが、今後は入学式やゴールデンウィークで外出に出る機会が増えるため、期待している。
		その他飲食〔ファーストフード〕（店員）	・今年はゴールデンウィークが長いので、その影響で来客数は増加する。
		都市型ホテル（客室担当）	・世界情勢は不安定なままであるが、今年のゴールデンウィークは10連休であり、期待している。
	変わらない	通信会社（企画担当）	・ゴールデンウィークは来客数が増加する。
		一般小売店〔時計〕（経営者）	・先行きには安心感がほとんどない。お金の使いどころは、ゴールデンウィークを含め、時計とは違うところにある。全体に生活レベルが上がっているとも感じられないため、生活の余裕とともに、心の余裕にも格差がかなりあると感じる。先行きはかなり厳しい。
		住関連専門店（店員）	・特に良くなる理由がない。10連休があるため、物に使うお金は減る。
	やや悪くなる	旅行代理店（支店長）	・ゴールデンウィークで旅行マインドが上がる。そのまま夏休みの需要につなげたいところであるが、一過性の需要となる可能性もあり、現状と変わらないと予想される。
		百貨店（売場主任）	・従来はインバウンド需要に支えられてきたものの、中国の電子商取引法の施行により、今後は不透明感があり、大きな伸びは期待できない。大型連休や改元による商売のチャンスもあるが、期待できる商品は限定的である。好調な要因の大部分をインバウンド需要が占めていたため、今後は苦戦が予想される。
		百貨店（マネージャー）	・米朝関係や改元、消費税増税などで先行きが不透明ななか、コストと価値への意識が更に強くなり、選択消費の傾向はより一層厳しくなる。
	な悪く	スーパー（店長）	・米国の中国への制裁は延期されたが、英国のEU離脱問題や消費税増税への備えが大きな不安材料である。一方、早めの春の訪れによる季節商材の動きや、皇太子殿下の御即位による祝賀ムードが期待材料である。

家計動向関連	やや悪くなる	スーパー（店員）	・大型連休に入ることで、遠出をしたり、ショッピングモールへ買物に行く機会が増えるため、小さなスーパーにとっては客足が悪くなる。
		一般レストラン（経営者）	・当店は住宅街にあるので、10連休の影響については何ともいえない。
		競輪場（職員）	・天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位に伴い、大型連休となるが、生活必需品などの値上げも予定されている。実質賃金が上昇すれば好転すると予想されるが、現実的には厳しい。
	悪くなる	住関連専門店（店長）	・大型連休の前後は業務が圧迫され、かえって営業や商談が停滞するため、連休や祝日の多さが経営にメリットをもたらさないのは例年のことである。今年は10連休であり、更にその傾向が顕著になる。
企業関連	やや良くなる	食料品製造業（経理担当）	・改元を含む、4月末～5月の10連休のイベントが増えると予想される。
		広告代理店（企画担当）	・新元号の施行や長期のゴールデンウィークに向けて、イベントを仕掛ける商業施設が多く、例年にない盛り上がりが見られる。
雇用関連	変わらない	人材派遣会社（営業担当）	・団体傷害保険の募集といった期間限定案件や、ゴールデンウィーク期間中の繁忙対策としての臨時募集が予想される。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・関西の地場産業には東京オリンピックなどの恩恵もなく、特に変わらない。ただし、5月のゴールデンウィークの10連休商戦には期待したい。
	やや悪くなる	民間職業紹介機関（営業担当）	・ゴールデンウィークを挟んで派遣社員の出勤日数が減るのに加え、求職者が少ない状況である。

「米中摩擦」関連のコメント（先行き判断）

家計動向関連	変わらない	百貨店（販売推進担当）	・米中関係や北朝鮮問題など、国内景気やインバウンド売上大きく影響を及ぼす不確定要素が多く、予断を許さぬ状況が続く。ただし、消費税増税が近づいてくることもあり、大きく下振れすることはない。
		百貨店（商品担当）	・米中貿易摩擦や米朝首脳会談と、外部要因の先行きは予断を許さない。また、目前の消費税増税に向けた対応でもやや混乱している。駆け込み需要のほか、東京オリンピック特需などの押し上げ効果も含めて、非常に読みづらい状況である。
		百貨店（営業企画）	・消費に力強さは感じられない。米中貿易摩擦や、それに伴う企業業績への影響、株価の低迷といった不安要素が多い。
		乗用車販売店（経営者）	・この1週間は米中貿易摩擦の交渉に進展があり、制裁延期が示唆されるなど、株価も落ち着いてきた。ただし、今後の行方次第では交渉決裂も考えられ、その場合は株価が下がり、景気は更に落ち込む。また、米朝間の交渉も始まり、先行きは不透明であるため、まだ景気が良くなる材料には乏しい。
		観光名所（企画担当）	・韓国からの客は減少しているが、中国や台湾など、全体的なインバウンド客数には余り変化がない。今後もこのままの状況が続くと予想している。
家計動向関連	やや悪くなる	百貨店（売場主任）	・従来はインバウンド需要に支えられてきたものの、中国の電子商取引法の施行により、今後は不透明感があり、大きな伸びは期待できない。大型連休や改元による商売のチャンスもあるが、期待できる商品は限定的である。好調な要因の大部分をインバウンド需要が占めていたため、今後は苦戦が予想される。
		百貨店（宣伝担当）	・インバウンド売上頼みの状況で、中国経済の減速による影響が出ないか、懸念している。
		スーパー（店長）	・米国の中国への制裁は延期されたが、英国のEU離脱問題や消費税増税への備えが大きな不安材料である。一方、早めの春の訪れによる季節商材の動きや、皇太子殿下の御即位による祝賀ムードが期待材料である。
企業関連	変わらない	その他専門店〔宝石〕（経営者）	・米国と中国との貿易摩擦にめどがたてば若干変わる。一方、日本の状況は、米国と北朝鮮の会談の行方によっても少し影響を受ける。
		化学工業（管理担当）	・中国経済の先行き不透明感が強まっており、客からは、発注見込みについて明るい情報が入ってこない。
雇用関連	いや悪くなる	金属製品製造業（経営者）	・米中間の関税問題の結果が出るまでは、変化はないと予想される。
		民間職業紹介機関（営業担当）	・新開求人に関しては、大きな動きはなさそうである。ただし、米中間の貿易摩擦や米国と北朝鮮の核廃棄をめぐる協議、英国のEU離脱問題など、日本を取り巻く世界の動向は目まぐるしく変化しており、その結果次第で関西の求人動向も変化する可能性がある。
	いや悪くなる	民間職業紹介機関（営業担当）	・人手不足が慢性化している流通、サービス系は、引き続き採用環境も良いが、メーカーや貿易関連などは、米中関係の悪化や英国のEU離脱問題による影響で、企業業績が悪化する可能性がある。その場合、採用の抑制につながると考えられるため、全体的にはやや悪くなる。

(DIの推移)



(近畿地域のDI)

		17年											18年												19年	
		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
現 状 判 断	近畿	49.7	49.2	48.9	51.4	52.2	52.9	51.3	51.9	52.3	53.4	55.7	52.0	50.8	50.6	50.7	48.6	49.2	47.5	49.7	49.0	51.3	50.8	49.9	45.4	48.0
	(全国)	49.1	48.4	48.8	49.8	50.6	50.3	50.0	50.9	51.1	52.9	52.9	49.9	49.0	49.6	49.5	47.9	48.8	47.1	48.7	48.3	48.6	49.5	46.8	45.6	47.5
先 行 き 判 断	近畿	50.6	49.1	49.8	51.5	51.5	50.0	50.6	49.0	54.8	51.6	50.8	52.9	51.5	52.4	52.2	51.1	52.3	51.1	51.1	52.2	51.9	53.1	47.4	50.7	50.4
	(全国)	50.4	49.3	50.0	50.4	50.8	50.8	50.9	50.8	54.0	52.2	52.2	52.2	51.6	50.6	50.8	49.9	50.3	49.4	51.1	51.0	50.0	50.8	47.9	49.4	48.9